

平成28年度第2四半期までの運用状況等

(平成28年4月～9月)

独立行政法人農業者年金基金は、年金資産の安全かつ効率的な運用を行っており、法令に基づき策定しました「独立行政法人農業者年金基金中期計画」において、四半期ごとに運用に関する情報を、本資料をもってホームページで公表することとしております。

当基金が行っています年金資産の運用については、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績がプラスになることやマイナスになることがありますが、長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されます。

今後とも、安全かつ効率的な運用を徹底して参りたいと思っておりますので、皆様の御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【参考】

独立行政法人農業者年金基金中期計画（平成25年3月29日認可）－抜粋－

2 年金資産の安全かつ効率的な運用

(4) 年金資産の構成割合、運用成績等については、四半期ごとにホームページで情報を公表するとともに、加入者に対して、毎年6月末日までにその前年度末現在で評価した個々の加入者に係る運用結果を通知する。

目 次

	頁
1. 平成28年度第2四半期まで（平成28年4月～9月）の運用環境について	1
2. 平成28年度第2四半期まで（平成28年4月～9月）のポートフォリオ別の運用状況	2
3. ベンチマーク・インデックスの推移	4
（参考） 用語の説明	5

1. 平成28年度第2四半期まで（平成28年4月～9月）の運用環境について

（第1四半期）

第1四半期の国内外株式は、4月28日の日銀金融政策決定会合において追加金融緩和が見送られたこと等を背景に下落基調で推移しました。5月は、原油価格の上昇や消費増税の見送り期待等を背景に一時上昇基調となりましたが、6月に入り、16日の日銀金融政策決定会合において追加金融緩和が見送られたことや、英23日に実施された英国の国民投票で英国のEU離脱が決まり、リスク回避姿勢が鮮明になったこと等を背景に大きく下落し第1四半期を終えました。国内債券の10年国債利回りは、堅調な需給環境等を背景に低下し、 $\Delta 0.23\%$ となりました。外国債券の米国10年債利回りは、英国のEU離脱によるリスク回避姿勢の高まり等を背景に低下し、 1.47% となりました。為替は、4月、6月の日銀金融政策決定会合において追加金融緩和が見送られたことや、英国のEU離脱によるリスク回避姿勢の高まり等を背景に円高が進行し、対ドルは102円59銭、対ユーロは113円97銭となりました。

（7月）

7月の国内外株式は、米8日発表の米雇用統計が市場予想を上回ったことをきっかけに上昇しました。その後も日銀の追加金融緩和観測、政府の大規模な経済対策への期待等から上昇基調で推移しました。国内債券の10年国債利回りは、日銀の追加金融緩和期待等を背景に低下基調で推移し、一時過去最低を更新しましたが、29日の日銀金融政策決定会合において、マイナス金利の現状維持が決まると、利回りは急上昇し、 $\Delta 0.18\%$ となりました。外国債券の米国10年債利回りは、米27日に公表された米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明文において利上げに関する直接的なメッセージがなかったことから低下し、 1.45% となりました。為替は、日銀の追加緩和期待等により円安で推移していましたが、日銀金融政策決定会合において、マイナス金利の現状維持が決まると円高に転じ、対ドルは102円49銭、対ユーロは114円60銭となりました。

（8月）

8月の国内外株式は、英4日に英国中銀が包括的な金融緩和策を決定したことや、米5日公表の米雇用統計が市場予想を上回ったことを背景に上昇しました。その後、国内株式は、米26日にイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、ジャクソンホール会議において、米国の早期利上げを示唆する発言をしたことで円安・ドル高が進行し、これを背景に株価も上昇しました。国内債券の10年国債利回りは、7月末の日銀金融政策決定会合において、次回9月の会合で異次元緩和の効果について総括的な検証をすると表明され、8月に入って金融政策の軌道修正の警戒感が出たことで上昇し、 $\Delta 0.07\%$ となりました。外国債券の米国10年債利回りは、米国の早期利上げ観測を背景に上昇し、 1.58% となりました。為替は、日本国債の金利上昇による日米金利差縮小により円高で始まりましたが、米国の早期利上げ観測による日米金利差拡大により円安に転じ、対ドルは103円44銭、対ユーロは115円20銭となりました。

（9月）

9月の国内外株式は、初旬に欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が当面の追加緩和の必要性を否定したことや、FOMCメンバーが利上げに前向きな姿勢を示したことから、欧米金融政策の引締めが意識され、下落しました。その後、国内株式は、21日の日銀金融政策決定会合において、新たにイーールドカーブ・コントロール等が導入されたことで、金融機関の収益改善効果が意識され上昇しましたが、米21日のFOMCにおいて、利上げが見送られ円高・ドル安が進行したことで下落しました。国内債券の10年国債利回りは、日銀政策決定会合において国債購入減額に動くのではとの思惑を背景に上昇しました。その後、日銀政策決定会合において、新たにイーールドカーブ・コントロールが導入され、10年国債をゼロ%に誘導するとの発表を受け、一時ゼロ%まで上昇しましたが、その後は落ち着き、更にFOMCにおいて利上げが見送られたことで低下しましたが、前月末比でほぼ横ばいの 1.60% となりました。為替は、FOMCにおいて利上げが見送られ、日米金利差縮小により円高となり、対ドルは101円27銭となりました。一方で、対ユーロは、月末に欧州銀行を巡る不透明感によるリスク回避から円高となり、113円80銭となりました。

2. 平成28年度第2四半期まで(平成28年4月～9月)のポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

平成28年度第2四半期まで(平成28年4月～9月)の被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、平成28年9月末時価総額は2,107億16百万円となり、第2四半期の総合収益は△14億76百万円となりました。また、修正総合利回りは△0.69%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	平成27年度末 時価総額	平成28年9月末 時価総額	時価総額構成割合	第2四半期まで の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	146,212	146,588	69.6	857	0.58
自家運用	65,755	65,720	31.2	293	0.45
外部運用	80,457	80,869	38.4	563	0.70
国内株式	27,146	27,309	13.0	-146	-0.53
外国債券	10,876	10,584	5.0	-936	-8.57
外国株式	27,124	26,099	12.4	-1,211	-4.41
短期資産	1,062	136	0.1	-40	—
合 計	212,420	210,716	100.0	-1,476	-0.69

- (注)
- 国内債券のうち自家運用(満期保有目的)については、償却原価法(定額法)を適用しています。
 - 平成27年度末時価総額は、平成27年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の1,062百万円は、決算整理前の額1,053百万円に被保険者危険準備金ポートフォリオからの繰入額10百万円を加算した額です。
 - 平成28年9月末時価総額(合計)は、平成27年度末時価総額(合計)212,420百万円から、第2四半期までの総合収益の△1,476百万円と、受給権者ポートフォリオへの繰入額等△229百万円とを合わせた合計1,704百万円を減算した額、210,716百万円となりました。
 - 短期資産の修正総合利回りの数値は、自家運用分については0.0004%となりますが、外部運用分については保管・管理手数料等が含まれているため、表示していません。なお、保管・管理手数料等を整理する前の外部運用分の利回りは0.05%となります。
 - 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

(参考)平成28年度第2四半期(平成28年7月～9月)の運用状況

(単位:百万円、%)

資 産	平成28年6月末 時価総額	平成28年9月末 時価総額	時価総額構成割合	第2四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	148,224	146,588	69.6	-1,286	-0.87
自家運用	65,982	65,720	31.2	145	0.22
外部運用	82,241	80,869	38.4	-1,432	-1.74
国内株式	25,547	27,309	13.0	1,815	7.11
外国債券	9,924	10,584	5.0	-62	-0.62
外国株式	25,527	26,099	12.4	830	3.26
短期資産	317	136	0.1	-7	—
合 計	209,538	210,716	100.0	1,291	0.62

- (注) 平成28年9月末時価総額(合計)は、平成28年6月末時価総額(合計)209,538百万円に、第2四半期の総合収益の1,291百万円と、受給権者ポートフォリオへの繰入額等△113百万円と合わせた合計1,178百万円を加算した額、210,716百万円となりました。

② 受給権者ポートフォリオ

平成28年度第2四半期まで(平成28年4月～9月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっており、年金給付等の原資は確保されています。

(単位:百万円)

資 産	平成27年度末 時価総額	平成28年9月末 時価総額
国内債券	52,469	54,133
短期資産	963	4,837
合 計	53,431	58,969

(注) 1. 平成27年度末時価総額は、平成27年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の963百万円は、決算整理前の額847百万円に、受給権者危険準備金ポートフォリオからの繰入額115百万円を加算した額です。

2. 平成28年9月末時価総額の短期資産のうち3,181百万円は、マイナス利回りの国内債券を購入するのを回避するため、暫時短期資産として取り置いているものです。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

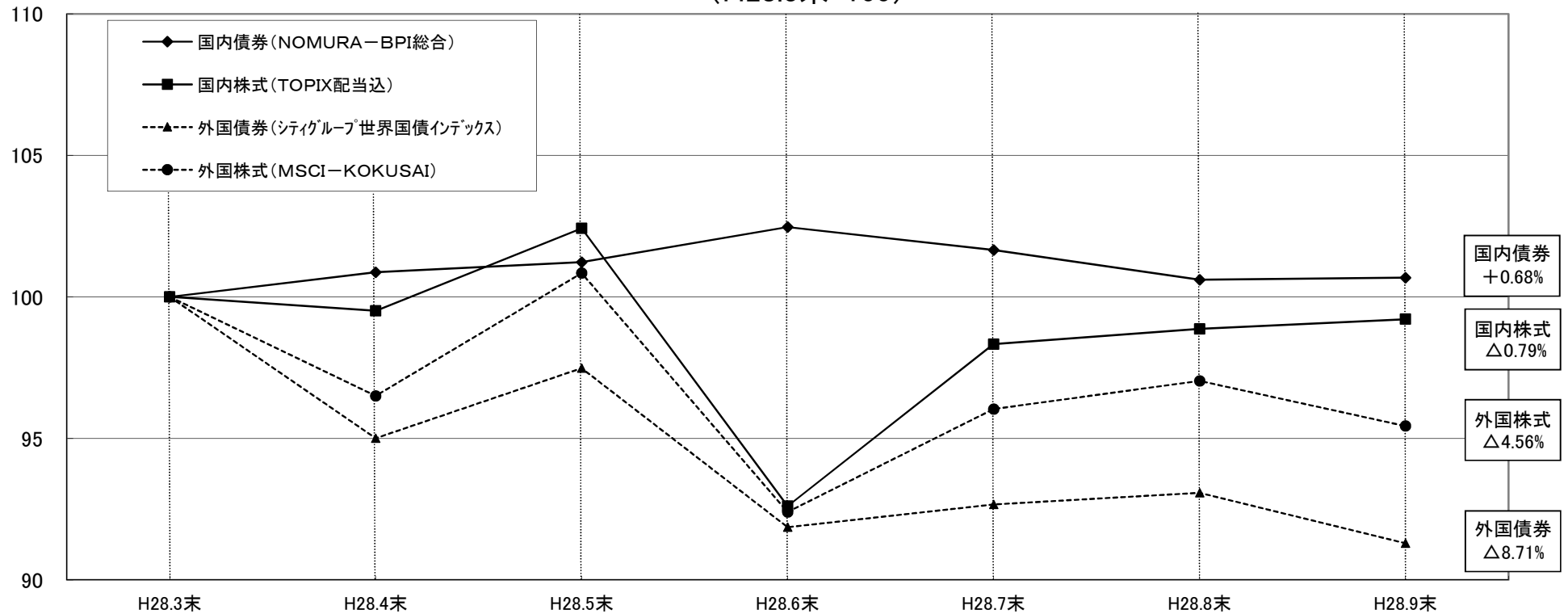
平成28年度第2四半期まで(平成28年4月～9月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	平成27年度末 時価総額	平成28年9月末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	5,447	5,447
	調整準備金	短期資産	2,646	2,573
	合 計		8,092	8,020
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	1,692	1,840

(注) 平成27年度末時価総額は、平成27年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計8,092百万円は、決算整理前の合計額8,102百万円に、被保険者ポートフォリオへの繰入額10百万円を減算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の1,692百万円は、決算整理前の額1,807百万円に受給権者ポートフォリオへの繰入額115百万円を減算した額です。

3. ベンチマーク・インデックスの推移 (H28.3末=100)



(参考)市場インデックス

区分	平成28年3月末	平成28年6月末	平成28年7月末	平成28年8月末	平成28年9月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	-0.050 %	-0.234 %	-0.180 %	-0.069 %	-0.085 %
(NOMURA-BPI総合)	382.913 ポイント	392.355 ポイント	389.242 ポイント	385.240 ポイント	385.504 ポイント
国内株式 (日経225)	16,758.67 円	15,575.92 円	16,569.27 円	16,887.40 円	16,449.84 円
(TOPIX配当込)	1,898.02 ポイント	1,757.69 ポイント	1,866.36 ポイント	1,876.60 ポイント	1,883.03 ポイント
外国債券 (米国10年国債利回り)	1.770 %	1.471 %	1.454 %	1.581 %	1.595 %
(独10年国債利回り)	0.153 %	-0.130 %	-0.119 %	-0.065 %	-0.119 %
(シテグループ世界国債インデックス)	452.320 ポイント	415.504 ポイント	419.128 ポイント	420.992 ポイント	412.937 ポイント
外国株式 (NYダウ)	17,685.09 ドル	17,929.99 ドル	18,432.24 ドル	18,400.88 ドル	18,308.15 ドル
(独DAX指数)	9,965.51 ポイント	9,680.09 ポイント	10,337.50 ポイント	10,592.69 ポイント	10,511.02 ポイント
(MSCI-KOKUSAI)	2,342.598 ポイント	2,164.557 ポイント	2,249.780 ポイント	2,273.112 ポイント	2,235.742 ポイント
為替レート(対ドル)	112.40 円	102.59 円	102.49 円	103.44 円	101.27 円
(対ユーロ)	128.08 円	113.97 円	114.60 円	115.20 円	113.80 円

用語の説明

○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が作成している国内株式市場の指標。東証一部全上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

* シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)

シティグループ・グローバル・マーケット・インクが作成している外国債券市場の指標。主要各国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、円換算)

MSCI Incが作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。